

# 平成17年12月期 個別財務諸表の概要

平成18年2月17日

上場会社名 六甲バター株式会社  
 コード番号 2266  
 (URL <http://www.qbb.co.jp>)

上場取引所 大  
 本社所在都道府県 兵庫県  
 TEL (078) 231-4681

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 塚本哲夫  
 問合せ先責任者 役職名 経理グループ長 氏名 田代和彦  
 決算取締役会開催日 平成18年2月17日  
 定時株主総会開催日 平成18年3月30日  
 配当支払開始予定日 平成18年3月31日

中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 17年12月期の業績(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	32,132	4.9	438	13.3	602	57.3
16年12月期	30,629	△3.5	387	△46.3	382	△40.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	309	169.8	15 06	—	3.7	2.9	1.9
16年12月期	114	△62.3	5 47	—	1.4	1.9	1.2

- (注) ① 期中平均株式数 17年12月期 20,574,081株 16年12月期 20,989,488株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年12月期	5 00	0 0	5 00	101	33.2	1.2
16年12月期	5 00	0 0	5 00	103	91.4	1.3

### (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	21,130	8,587	40.6	421 71
16年12月期	19,705	8,241	41.8	398 19

- (注) ① 期末発行済株式数 17年12月期 20,362,585株 16年12月期 20,696,425株  
 ② 期末自己株式数 17年12月期 1,089,540株 16年12月期 755,700株

## 2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	15,700	0	0	0 0	—	—
通 期	32,400	350	170	—	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円35銭

※ 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、7ページをご参照ください。

## 貸 借 対 照 表

科 目	当 期 (17.12.31 現在)	前 期 (16.12.31 現在)	増 減 額
	千円	千円	千円
<b>資 産 の 部</b>			
<b>流 動 資 産</b>	<b>14,272,972</b>	<b>13,154,867</b>	<b>1,118,105</b>
現金及び預金	2,404,849	2,622,829	△ 217,979
受取手形	248,880	245,603	3,277
売掛金	8,077,633	7,333,136	744,496
商品製品	1,363,658	1,196,371	167,287
原材料	811,063	989,757	△ 178,694
仕掛品	32,842	40,245	△ 7,403
前払費用	60,864	59,585	1,279
未収入金	58,641	89,832	△ 31,191
短期貸付金	186,452	126,989	59,463
繰延税金資産	372,176	327,498	44,678
その他の	656,108	123,218	532,889
貸倒引当金	△ 200	△ 200	—
<b>固 定 資 産</b>	<b>6,857,862</b>	<b>6,550,883</b>	<b>306,978</b>
有形固定資産	( 3,224,559)	( 3,217,952)	( 6,606)
建物	849,405	889,826	△ 40,421
構築物	36,556	39,757	△ 3,200
機械装置	1,269,502	1,217,185	52,317
車両運搬具	9,453	12,275	△ 2,822
工具器具備品	67,038	64,206	2,832
土地	992,602	992,602	—
建設仮勘定	—	2,100	△ 2,100
無形固定資産	( 11,980)	( 12,230)	(△ 250)
諸施設利用権	888	1,139	△ 250
電話加入権	11,091	11,091	—
投資その他の資産	( 3,621,322)	( 3,320,699)	( 300,622)
投資有価証券	1,498,187	1,493,170	5,016
子会社株式	20,000	20,000	—
出資金	1,550	1,550	—
長期貸付金	9,483	111,765	△ 102,282
長期前払費用	780,270	747,426	32,843
繰延税金資産	619,018	767,996	△ 148,977
その他の	818,452	265,590	552,862
貸倒引当金	△ 125,640	△ 86,800	△ 38,840
<b>資 産 合 計</b>	<b>21,130,834</b>	<b>19,705,751</b>	<b>1,425,083</b>

科 目	当 期 ( 17. 12. 31 現在)	前 期 ( 16. 12. 31 現在)	増 減 額
	千円	千円	千円
<b>負 債 の 部</b>			
<b>流 動 負 債</b>	<b>9,271,155</b>	<b>8,115,105</b>	<b>1,156,050</b>
支 払 手 形	417,569	392,095	25,473
買 掛 金	3,342,797	2,950,645	392,152
短 期 借 入 金	1,780,000	2,000,000	△ 220,000
未 払 金	281,171	191,997	89,174
未 払 法 人 税 等	191,538	141,867	49,671
未 払 消 費 税 等	57,232	75,947	△ 18,714
未 払 費 用	2,425,277	2,189,497	235,779
預 り 金	163,314	155,126	8,187
そ の 他	612,254	17,928	594,326
<b>固 定 負 債</b>	<b>3,272,474</b>	<b>3,349,445</b>	<b>△ 76,971</b>
退 職 給 付 引 当 金	2,797,874	2,906,083	△ 108,209
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	473,399	442,161	31,238
そ の 他	1,200	1,200	—
<b>負 債 合 計</b>	<b>12,543,630</b>	<b>11,464,550</b>	<b>1,079,079</b>
<b>資 本 の 部</b>			
<b>資 本 金</b>	<b>2,843,203</b>	<b>2,843,203</b>	<b>—</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>2,407,959</b>	<b>2,407,959</b>	<b>—</b>
資 本 準 備 金	800,000	800,000	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	( 1,607,959)	( 1,607,959)	( —)
資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 減 少 差 益	1,607,959	1,607,959	—
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>3,136,373</b>	<b>2,929,977</b>	<b>206,395</b>
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	74,371	74,371	—
別 途 積 立 金	2,400,000	2,400,000	—
当 期 未 処 分 利 益	662,001	455,606	206,395
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	531,968	271,112	260,855
自 己 株 式	△ 332,299	△ 211,052	△ 121,246
<b>資 本 合 計</b>	<b>8,587,204</b>	<b>8,241,200</b>	<b>346,004</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>21,130,834</b>	<b>19,705,751</b>	<b>1,425,083</b>

## 損 益 計 算 書

科 目	当 期 (17. 1. 1 ~ 17. 12. 31)	前 期 (16. 1. 1 ~ 16. 12. 31)	増 減 額
	千円	千円	千円
<b>経常損益の部</b>			
<b>営業損益の部</b>			
売 上 高	32,132,318	30,629,176	1,503,142
売 上 原 価	19,903,541	18,599,854	1,303,686
販売費及び一般管理費	11,789,981	11,642,165	147,816
<b>営業利益</b>	<b>438,795</b>	<b>387,155</b>	<b>51,639</b>
<b>営業外損益の部</b>			
<b>営業外収益</b>	( 260,676)	( 115,813)	( 144,863)
受 取 利 息	23,107	15,134	7,973
有 価 証 券 利 息	1,666	2,179	△ 513
受 取 配 当 金	9,859	17,817	△ 7,958
収 入 賃 貸 料	55,223	55,493	△ 270
為 替 差 益	124,202	—	124,202
雑 収 入	46,617	25,188	21,429
<b>営業外費用</b>	( 97,347)	( 120,175)	(△ 22,828)
支 払 利 息	20,079	22,506	△ 2,426
賃 貸 資 産 費 用	23,930	24,733	△ 803
為 替 差 損	—	20,954	△ 20,954
雑 支 出	53,337	51,981	1,356
<b>経常利益</b>	<b>602,124</b>	<b>382,792</b>	<b>219,331</b>
<b>特別損益の部</b>			
<b>特別利益</b>	( 61,757)	( —)	( 61,757)
投資有価証券売却益	61,757	—	61,757
<b>特別損失</b>	( 108,000)	( 57,440)	( 50,560)
固定資産廃棄損	12,486	8,874	3,612
ゴルフ会員権評価損	6,000	400	5,600
子会社株式評価損	—	30,000	△ 30,000
子会社整理損	48,424	—	48,424
貸倒引当金繰入	41,090	18,166	22,923
<b>税引前当期純利益</b>	<b>555,881</b>	<b>325,352</b>	<b>230,528</b>
法人税、住民税及び事業税	320,000	309,000	11,000
法人税等調整額	△ 73,996	△ 98,503	24,506
<b>当期純利益</b>	<b>309,877</b>	<b>114,855</b>	<b>195,021</b>
前期繰越利益	352,124	47,686	304,437
利益準備金取崩額	—	293,064	△ 293,064
中間配当額	—	—	—
<b>当期未処分利益</b>	<b>662,001</b>	<b>455,606</b>	<b>206,395</b>

## 利 益 処 分 案

当 期 (17. 1. 1 ~ 17. 12. 31)		前 期 (16. 1. 1 ~ 16. 12. 31)	
科 目	金 額	科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	662,001 <sup>千円</sup>	当 期 未 処 分 利 益	455,606 <sup>千円</sup>
これを次のように処分します		これを次のように処分します	
利 益 配 当 金	101,812	利 益 配 当 金	103,482
次 期 繰 越 利 益	560,188	次 期 繰 越 利 益	352,124

## 重 要 な 会 計 方 針

当 期 (17.1.1~17.12.31)	前 期 (16.1.1~16.12.31)
<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品製品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>原材料 総平均法に基づく原価法</p> <p>仕掛品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産は定額法によっております。</p> <p>3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>4. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,112,835千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品製品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>原材料 総平均法に基づく原価法</p> <p>仕掛品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産は定額法によっております。</p> <p>3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>4. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,112,835千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

当 期 (17.1.1~17.12.31)	前 期 (16.1.1~16.12.31)
<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。</li> <li>ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ方針…当社の内規に基づき為替変動リスクを回避する為にデリバティブ取引を利用しております。当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</li> <li>有効性評価の方法…実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。</li> </ul> <p>7. 消費税等の処理 税抜き処理を採用しております。</p> <p>8. 期末日満期手形の処理 当期末日（金融機関休業日）支払期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は、52,362千円であります。</p>	<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。</li> <li>ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ方針…当社の内規に基づき為替変動リスクを回避する為にデリバティブ取引を利用しております。当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</li> <li>有効性評価の方法…実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。</li> </ul> <p>7. 消費税等の処理 税抜き処理を採用しております。</p> <p>8. 期末日満期手形の処理 当期末日（金融機関休業日）支払期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は、41,115千円であります。</p>

## 追 加 情 報

当 期 (17.1.1~17.12.31)	前 期 (16.1.1~16.12.31)
<p>(法人事業税における外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割につきましては「販売費及び一般管理費」に計上しております。その結果、販売費及び一般管理費が33,227千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当 期 (17. 12. 31 現在)	前 期 (16. 12. 31 現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,145,201 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,872,120 千円
2. 担保に供している資産 有形固定資産 (簿価) 1,544,811 千円	2. 担保に供している資産 有形固定資産 (簿価) 1,591,671 千円
3. 自己株式の株数 1,089,540 株	3. 自己株式の株数 755,700 株

(リース取引関係)

当社は、EDINETにより開示を行っているため記載を省略しております。



(単位：千円)

当 期 (17.1.1~17.12.31)	前 期 (16.1.1~16.12.31)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
棚卸資産評価損 2,586	棚卸資産評価損 2,913
未払費用概算計上額 318,871	未払費用概算計上額 281,735
未払事業税 20,643	未払事業税 11,256
その他 30,075	その他 31,592
繰延税金資産（流動）合計 372,176	繰延税金資産（流動）合計 327,498
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
退職給付引当金 768,371	退職給付引当金 774,332
役員退職慰労引当金 192,199	役員退職慰労引当金 179,517
その他 82,329	その他 86,825
繰延税金資産（固定）小計 1,042,900	繰延税金資産（固定）小計 1,040,675
評価性引当額 △ 9,447	評価性引当額 △ 36,540
繰延税金資産（固定）合計 1,033,453	繰延税金資産（固定）合計 1,004,135
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
固定資産圧縮積立金 △ 50,833	固定資産圧縮積立金 △ 50,833
その他有価証券評価差額金 △ 363,601	その他有価証券評価差額金 △ 185,306
繰延税金負債（固定）合計 △ 414,434	繰延税金負債（固定）合計 △ 236,139
繰延税金資産（固定）の純額 619,018	繰延税金資産（固定）の純額 767,996
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 42.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 1.8
住民税均等割等 6.1	住民税均等割等 10.4
評価性引当額 △ 4.9	評価性引当額 11.6
その他 △ 0.1	その他 △ 2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 64.7



## (1株当たり情報)

当 期 (17.1.1~17.12.31)		前 期 (16.1.1~16.12.31)	
1株当たり純資産額	421円71銭	1株当たり純資産額	398円19銭
1株当たり当期純利益	15円06銭	1株当たり当期純利益	5円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 (17.1.1~17.12.31)	前 期 (16.1.1~16.12.31)
当期純利益(千円)	309,877	114,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	309,877	114,855
期中平均株式数(株)	20,574,081	20,989,488

## 部 門 別 売 上 高

部 門	当 期 (17.1.1~17.12.31)		前 期 (16.1.1~16.12.31)		増 減 額 千円	増 減 率 %
	金 額 千円	構成比 %	金 額 千円	構成比 %		
チ ャ ー ジ	28,075,781	87.4	26,762,232	87.4	1,313,549	4.9
ナ ッ ツ	1,115,394	3.5	1,149,558	3.7	△ 34,164	△ 3.0
デ ザ ー ト	1,682,161	5.2	1,800,635	5.9	△ 118,474	△ 6.6
チ ョ コ レ ー ト	1,194,559	3.7	868,942	2.8	325,617	37.5
そ の 他	64,421	0.2	47,807	0.2	16,614	34.8
合 計	32,132,318	100.0	30,629,176	100.0	1,503,142	4.9

(注) 受注生産は行っておりません。

# 役員 の 異 動

(平成18年3月30日付予定)  
( )内は現職

役員 の 昇 格

専務取締役営業本部長 田 所 孝 雄 (常務取締役営業本部長)